

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名	人事課 人事係 【問合せ・質問等の先(電話・内線番号) 56-0604 内線253】						
第5次総合計画掲載	基本方針 ( ) 基本施策 ( )						
業務の名称	職員の任免・職員数に関する事務事業						
(1) 根拠法令・条例	地方公務員法、長久手市職員定数条例						
(2) 業務期間	開始した年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度		
(3) 業務概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員採用試験を実施する。</li> <li>多様な雇用形態での任用を図る。</li> <li>職員数については、退職者の人数、市制施行に伴う業務量の増加を考慮しつつ必要最小限となるよう計画する。</li> </ul>			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県を始め、全国の市町において、例年同様の業務を実施している。</li> </ul>			
(4) 業務の目的と指標	① 対象(誰、何を対象としているか)		→	状態を表す指標			単位
	<ul style="list-style-type: none"> <li>町(市)職員</li> <li>新規採用職員(採用候補者)</li> </ul>			対象指標	ア	町(市)職員数	人
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規採用職員数</li> </ul>		イ	新規採用職員数	人		
	② 段(どのような事業で) ※実施した活動		→	活動指標	ア	統一試験による採用者数	人
	<ul style="list-style-type: none"> <li>優秀な人材を確保するため、7月の統一試験により一般事務職の採用試験を実施</li> <li>身体障がい者(一般事務職)を含め、その他の業種について、9月統一試験により採用試験実施</li> <li>育児休業者の代替職員を任免するため、任期付の保育士の試験を実施</li> <li>退職者調査により退職者を把握</li> <li>平成24年1月4日の市制施行に伴う業務量の増加や組織機構の改編を考慮し、適材適所の人員配置を実施</li> </ul>				イ	任期付保育士採用者数	人
		ウ			任期付保健師採用者数	人	
		エ			再任用職員数	人	
		オ	退職者数		人		
③ 図(対象をどのような状態にしたいか)		→	成果指標	ア	職員増員数(対前年度比)	人	
<ul style="list-style-type: none"> <li>採用試験により優秀な人材を確保しつつ、組織改編に合せ、効率的な事務が遂行できるよう人員配置を実施したい。</li> </ul>							
④ 成果指標設定の理由							
組織機構の改編等を考慮し、効率的な事務ができるよう人員配置が可能な人数とした。							
(5) 指標の推移		単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)
	① 対象指標	ア 人	409	381	387	400	409
		イ 人	24	19	26	31	24
	② 活動指標	ア 人	23	19	26	27	23
		イ 人	1	-	-	3	1
		ウ 人	0	-	-	0	0
		エ 人	10	3	5	9	10
オ 人	5	20	18	15	5		
③ 成果指標	ア 人	9	-	6	13	9	
(6) 事業費の推移	事業費	千円		386	508	566	998
	うち	国費	千円		0	0	0
		県費	千円		0	0	0
		一般財源	千円		386	508	566
		998					
	受益者負担	千円		0	0	0	0
延職員数(臨職)	人				0.93		
(7) 遂行上の問題点、取組課題(簡条書きで簡潔に記載)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度から5ヶ年での定員適正化計画の実施期間が終了し、早期に新たな適正化計画の策定が求められるが、市制移行後の今後を見据え、人口増加に伴いさらに多様化する住民ニーズに対応しつつ、事務事業を見直して効率的な人員配置ができるかどうか。</li> </ul>							
(8) 評価	必要性	A					総合評価
	有効性	A					A
	効率性	A					

<p>(9)今後の改善の方針</p>	<p>(何を) 平成24年度を初年度として、およそ5ヶ年での新たな人員配置計画の策定</p> <p>(いつまでに) 平成24年度実施の採用試験（平成25年4月採用）による最終の内定者決定前までに策定する（秋頃までに）</p> <p>(どのような方法で) 平成24年1月4日に市制施行となり、平成24年4月1日に組織改編がされ、同時に人事異動を行い新たな体制により業務を進めているが、市制施行後の状況をきちんと把握し、退職者及び新規採用職員の採用を考慮し新たな配置計画を策定する。</p>
--------------------	---

行政評価チェックリスト

必要性	市が関与することは妥当か		該当	
	①	法律で実施が義務づけられている事業	<input type="checkbox"/>	
	②	受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	③	住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	④	住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑤	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑥	住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑦	民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	⑧	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
	⑨	特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	⑩	内部管理事務	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業内容は適切か	事業内容は適切か		関連項目	該当
	⑪	事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>
	⑫	社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>
	⑬	対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑭	住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>
	⑮	国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が大きい事業)	(3)	<input type="checkbox"/>
有効性	重複した事業が実施されていないか		該当	
	①	施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
	②	国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	③	民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
	事業の成果はあがっているか		関連項目	該当
	④	施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
	⑤	市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
⑥	事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
⑦	厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性	実施主体は適切か		該当	
	①	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しない。	<input type="checkbox"/>	
	②	民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待できる。	<input type="checkbox"/>	
	③	民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
	コスト改善の余地はあるか		関連項目	該当
	④	人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
	⑤	業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
⑥	事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
⑦	受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input type="checkbox"/>	